

# 平成26年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

## 一般会計

### 1 決算規模

<b>歳入総額</b>	<b>322億3,405万円</b>	(前年度比2.0%)
	前年度 316億1,394万円	
<b>歳出総額</b>	<b>304億1,698万円</b>	(前年度比4.2%)
	前年度 291億8,621万円	

\*表示単位未満四捨五入

歳入総額は322億3,405万円で、前年度に比べ6億2,011万円、2.0%の増加となりました。

歳出総額は304億1,698万円で、前年度に比べ12億3,077万円、4.2%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源2億813万円を除く**実質収支額は16億895万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	26年度	25年度	増減額	増減率	24年度
歳入総額	32,234,054	31,613,938	620,116	2.0	28,449,940
歳出総額	30,416,978	29,186,214	1,230,764	4.2	25,949,676
歳入歳出差引	1,817,076	2,427,724	△610,648	△25.2	2,500,264
翌年度へ繰り越すべき財源	208,131	114,011	94,120	82.6	302,976
実質収支額	1,608,945	2,313,713	△704,768	△30.5	2,197,288

### 2 歳入決算の特徴

#### (1) 市税

歳入の大半を占める市税は、189億6千4百万円、前年度に比べ51億9百万円、36.9%の大幅な増加となりました。

増加の主なものは法人市民税で、前年度に比べ54億4千3百万円、627.0%の大幅な増加となりました。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は、38億3千3百万円で、普通交付税において、26年度から合併算定替の縮減が開始され、6千万円の縮減がされたものの、前年度に比べ8千2百万円、2.4%の増加となりました。

増加の要因としては、前年度は錯誤措置による減額が8千5百万円あったためです。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は、21億2千5百万円で、地域の元気臨時交付金や駅周辺整備等に係る社会資本整備総合交付金、給食センター整備に係る学校施設環境改善交付金等の減少により、前年度に比べ17億8千2百万円、45.6%の大幅な減少となりました。

#### (4) 県支出金

県支出金は、15億3千3百万円で、前年度に比べ1億8千5百万円、13.7%の増加となりました。稲場保育園整備に係る森林整備加速化・林業再生補助金の1億3千万円増が主な要因となっています。

### (5) 繰入金

繰入金は、税収の大幅増等により、財政調整基金からの繰入れを行わずに財政運営できたため、財政調整基金については、前年度に比べ8億3千7百万円の減額（皆減）となりました。

### (6) 市債

市債は、田原駅周辺整備の減額や給食センター施設整備の完了等により、大型事業が多かった前年度と比べると大幅に減少し、総額4億1千2百万円、前年度比27億1千6百万円、86.8%の減少となりました。また、臨時財政対策債については、税収の大幅増等により、発行を取りやめたため、前年度比9億円の減少（皆減）となりました。

## 3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 総務費	
財政調整基金・大規模事業推進基金積立	29億9千万円 (555.7%増)
(2) 民生費	
保育所施設整備（稲場保育園整備など）	6億1千6百万円 (837.6%増)
臨時福祉給付金支給	9千9百万円 (皆増)
子育て世帯臨時特例給付金・子育て支援減税手当支給	1億6千4百万円 (皆増)
(3) 衛生費	
成人感染症予防（予防接種など）	5千2百万円 (36.9%増)
ごみ収集	2億5千7百万円 (22.2%増)
渥美最終処分場運営（土地開発基金買戻しなど）	1億8千6百万円 (1,971.4%増)
(4) 農林水産業費	
農地・水・環境保全向上対策支援（多面的機能支払など）	5千5百万円 (84.2%増)
農村振興総合整備（笠山農村公園など）	8千4百万円 (32.0%増)
たん水防除促進（排水機場改修など）	6千8百万円 (211.7%増)
(5) 商工費	
立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	1億1千1百万円 (87.0%減)
観光情報サービスセンター運営（道の駅など）	5億8千5百万円 (119.1%増)
観光施設整備（蔵王山展望台改修など）	2億5百万円 (373.7%増)
(6) 土木費	
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	5億4千8百万円 (12.3%減)
田原駅周辺整備	2億7百万円 (85.9%減)
浦片地区土地区画整理関連	3億2千万円 (21.2%減)

(7) 消防費

消防団施設整備（泉分団詰所・車庫整備）	5千1百万円 (882.3%増)
災害対策（地震被害予測調査など）	4千9百万円 (531.6%増)
防災情報通信施設設備等整備（防災行政無線など）	1億9百万円 (63.3%減)

(8) 教育費

小中学校再編（和地小学校改修など）	6千万円 (皆増)
図書館運営（渥美図書館改修など）	1億9百万円 (47.1%増)
給食センター運営	4億7千9百万円 (323.4%増)

**特別会計**

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険及び後期高齢者医療の6特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は157億3,628万円で、前年度に比べ8億5,105万円の減少となりました。歳出決算額は150億9,431万円で、前年度に比べ8億7,798万円の減少となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	増減率
給食センター給食費	—	265,942	皆減	—	265,324	皆減
国民健康保険	7,906,316	7,952,221	△0.6	7,637,453	7,538,155	1.3
公共下水道事業	1,594,433	1,734,747	△8.1	1,555,114	1,642,759	△5.3
農業集落排水事業	1,115,810	1,773,047	△37.1	1,057,895	1,725,765	△38.7
田原福祉専門学校	106,731	119,844	△10.9	106,730	119,795	△10.9
介護保険	4,351,801	4,079,116	6.7	4,081,561	4,020,129	1.5
中心市街地商業等活性化事業	—	25,942	皆減	—	25,942	皆減
後期高齢者医療	661,189	636,472	3.9	655,555	634,414	3.3
計	15,736,280	16,587,331	△5.1	15,094,308	15,972,283	△5.5

※給食センター給食費特別会計と中心市街地商業等活性化事業特別会計は、平成25年度で廃止となりました。

## ◆一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 479億7,033万円（前年度比△0.5%）  
25年度決算歳入総額 482億127万円

歳出総額 455億1,129万円（前年度比7.8%）  
25年度決算歳出総額 451億5,850万円

### 企業会計

#### 水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
収益的収入	1,455,460	1,256,109	108,409	8.6
収益的支出	1,386,136	1,217,611	112,410	9.2
差引	69,324	38,498	△4,001	△10.4
資本的収入	36,062	92,445	△56,383	△61.0
資本的支出	481,167	539,727	△93,005	△17.2
差引	△445,105	△447,282	36,622	8.2

### 健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

区分	26年度	25年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.59	30.00
実質公債費比率	7.7	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	17.3	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。